

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年9月10日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自平成22年5月1日至平成22年7月31日）
【会社名】	菱洋エレクトロ株式会社
【英訳名】	RYOYO ELECTRO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 賢八郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地一丁目12番22号
【電話番号】	(03) 3543 - 7711
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 堀切 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地一丁目12番22号
【電話番号】	(03) 3543 - 7711
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 堀切 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 菱洋エレクトロ株式会社大阪支店 (大阪府大阪市北区中之島二丁目2番2号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間	第50期
会計期間	自平成21年 2月1日 至平成21年 7月31日	自平成22年 2月1日 至平成22年 7月31日	自平成21年 5月1日 至平成21年 7月31日	自平成22年 5月1日 至平成22年 7月31日	自平成21年 2月1日 至平成22年 1月31日
売上高 (百万円)	39,836	46,888	19,678	23,830	81,381
経常利益又は損失 (百万円)	184	774	0	341	318
四半期(当期)純利益又は純損失(百万円)	139	503	150	480	328
純資産額 (百万円)	-	-	62,963	62,945	62,922
総資産額 (百万円)	-	-	74,865	76,058	76,749
1株当たり純資産額 (円)	-	-	2,275.20	2,274.61	2,273.73
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は純損失金額(円)	5.04	18.21	5.45	17.36	11.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	84.1	82.8	82.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,880	3,217	-	-	8,371
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	84	267	-	-	4,656
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	549	414	-	-	965
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	25,429	18,343	21,828
従業員数 (人)	-	-	561	536	554

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、持分法適用会社であったユニダックス株式会社は、当社が所有する全株式を売却したことにより関係会社ではなくなりました。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数（人）	536
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数（人）	479
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

当社グループは、半導体、システム情報機器及びその他の電子部品の販売を主たる事業とする専門商社で、単一の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

#### (1)仕入実績

区 分		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	前年同期比(%)
半導体	集積回路(百万円)	10,217	146.4
	半導体素子(百万円)	4,824	173.6
	小計(百万円)	15,042	154.2
システム情報機器(百万円)		6,283	157.0
電子部品他(百万円)		1,896	184.5
合計(百万円)		23,221	157.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2)販売実績

区 分		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	前年同期比(%)
半導体	集積回路(百万円)	9,976	118.7
	半導体素子(百万円)	4,831	126.7
	小計(百万円)	14,808	121.2
システム情報機器(百万円)		6,902	121.5
電子部品他(百万円)		2,119	119.1
合計(百万円)		23,830	121.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### （1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、欧米諸国における景気の先行き不透明感が広がりつつあるものの、中国をはじめとする新興国の経済成長に牽引され、緩やかな回復を示しています。

国内経済は、政府の景気刺激策や企業努力により昨年後半から緩やかな上昇局面にありますが、低調な雇用情勢やデフレが継続する中、景気刺激策の終了する年後半にかけて消費の再減速が懸念されています。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、新興国における需要回復が一層顕著となる一方で、国内のIT関連投資については慎重な姿勢が継続しており、引き続き今後の動向に注視する必要があります。

このような環境の中で、当社グループは主力商品の各種半導体やシステム情報機器・ネットワーク関連商品等の販売に加え、新規高付加価値ビジネスの開拓、販売管理費の抑制に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は238億30百万円（前年同期比21.1%増）、営業利益は2億89百万円、経常利益は3億41百万円となりましたが、特別損失として関係会社株式売却損7億77百万円を計上したことにより4億80百万円の四半期純損失となりました。

売上高の品目別の概要は次のとおりです。

##### （半導体）

- ・集積回路の売上高は99億76百万円で、前年同期より15億72百万円（18.7%）増加しました。これは、パソコン向けMPU及び周辺機器、デジタル家電向けメモリーが増加したためです。
- ・半導体素子の売上高は48億31百万円で、前年同期より10億18百万円（26.7%）増加しました。これは、産業用機器向けフォトカプラー及びエンコーダーが増加したためです。

##### （システム情報機器）

売上高は69億2百万円で、前年同期より12億20百万円（21.5%）増加しました。これは、顧客のIT設備投資抑制の影響により、サーバー等を中心としたシステム案件の回復は遅れているものの、モニター及びプロジェクターなどの映像出力機器や組み込み向けの機器が堅調に推移したことによるものです。

##### （電子部品他）

売上高は21億19百万円で、前年同期より3億40百万円（19.1%）増加しました。これは、事務機器向け密着イメージセンサー及び通信機器向け液晶モジュールが増加したためです。

所在地別のセグメントの概況は次のとおりです。

##### 日本

産業向け、パソコン及び周辺機器向け半導体製品が増加し、売上高は215億90百万円（前年同期比19.4%増）、営業利益は2億7百万円となりました。

##### アジア

通信機器向け半導体製品及び電子部品、またデジタル家電・ゲーム機向け半導体が増加し、売上高は42億95百万円（前年同期比41.4%増）、営業利益は64百万円（前年同期比101.7%増）となりました。

（注）当社グループは、半導体、システム情報機器及びその他の電子部品の販売を主たる事業とする専門商社であり、単一の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、税金等調整前四半期純損失4億35百万円に加え運転資金も増加しましたが、有価証券の満期償還や関係会社株式の売却等により183億43百万円となり、当第1四半期連結会計期間末に比べ29億84百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失4億35百万円や、売上高の増加に伴い売上債権が18億60百万円、たな卸資産が14億72百万円それぞれ増加したことによる運転資金の増加等により、20億99百万円の支出となり、前年同四半期に比べ46億17百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の満期償還による収入10億円、関係会社株式の売却による収入43億20百万円等により53億5百万円の収入となり、前年同四半期に比べ83億80百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により79百万円の支出となり、前年同四半期に比べ29百万円増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,628,800
計	119,628,800

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年9月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	32,072,398	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	32,072,398	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年5月1日～ 平成22年7月31日	-	32,072,398	-	13,672	-	13,336

## (6) 【大株主の状況】

平成22年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
三菱電機(株)	東京都千代田区丸の内2-7-3	2,246	7.01
エス・エッチ・シー(有)	東京都中央区築地1-9-11-502	2,118	6.61
シービーエヌワイフィデリティス モルキャップバリューファンド (常任代理人：シティバンク銀行 (株))	82 DEVONSHIRE STREET, BOSTON, MA 02109, U.S.A. (東京都品川区東品川2-3-14)	1,772	5.53
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,057	3.30
日本トラスティ・サービス信託銀 行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	892	2.78
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人：香港上海銀行東京 支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京中央区日本橋3-11-1)	764	2.38
シービーエヌワイデイエフエイ インターナショナルキャップバ リューポートフォリオ (常任代理人：シティバンク銀行 (株))	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401, U.S.A. (東京都品川区東品川2-3-14)	696	2.17
日本マスタートラスト信託銀行(株) (リテール信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	552	1.72
(株)シーブ商会	東京都中央区銀座2-11-17	523	1.63
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	409	1.28
計		11,033	34.40

(注) 1. 大株主のうち、信託銀行3行の持株数は全て信託業務に係る株式であります。

2. 上記の他、当社所有の自己株式が4,399千株(13.72%)あります。

3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとその共同保有者から、平成22年5月31日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年5月24日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	267	0.83
三菱UFJ信託銀行株式会社	894	2.79
三菱UFJ投信株式会社	548	1.71

4. フィデリティ投信株式会社から、平成22年8月6日付の変更報告書の写しの送付があり、平成22年7月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	2,541	7.92

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成22年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,399,300		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,625,400	276,254	同上
単元未満株式	普通株式 47,698		
発行済株式総数	32,072,398		
総株主の議決権		276,254	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。  
 また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
菱洋エレクトロ(株)	東京都中央区築地 1 12 22	4,399,300		4,399,300	13.72
計		4,399,300		4,399,300	13.72

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	823	900	1,007	940	944	948
最低(円)	732	800	876	815	863	894

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,343	21,828
受取手形及び売掛金	4 27,053	4 24,705
有価証券	6,000	6,000
商品及び製品	10,686	8,605
繰延税金資産	132	211
その他	1,061	3 1,757
貸倒引当金	122	356
流動資産合計	63,155	62,750
固定資産		
有形固定資産	1 199	1 213
無形固定資産	337	398
投資その他の資産		
投資有価証券	11,069	12,010
繰延税金資産	41	103
その他	1,256	1,275
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	12,365	13,387
固定資産合計	12,902	13,999
資産合計	76,058	76,749
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,209	10,400
未払法人税等	72	83
未払消費税等	28	110
賞与引当金	112	96
その他	671	2,097
流動負債合計	12,094	12,788
固定負債		
退職給付引当金	899	921
その他	117	116
固定負債合計	1,017	1,038
負債合計	13,112	13,827

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,672	13,672
資本剰余金	13,336	13,336
利益剰余金	41,859	41,770
自己株式	5,499	5,499
株主資本合計	63,367	63,279
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	387	317
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	808	675
評価・換算差額等合計	422	357
純資産合計	62,945	62,922
負債純資産合計	76,058	76,749

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 2月 1日 至 平成21年 7月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 2月 1日 至 平成22年 7月31日)
売上高	39,836	46,888
売上原価	36,526	42,824
売上総利益	3,309	4,064
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	1,446	1,351
賞与引当金繰入額	140	113
退職給付費用	140	112
賃借料	255	223
減価償却費	123	124
その他	1,460	1,504
販売費及び一般管理費合計	3,566	3,428
営業利益又は営業損失 ( )	256	636
営業外収益		
受取利息	71	87
受取配当金	3	13
持分法による投資利益	6	81
仕入割引	7	5
その他	29	16
営業外収益合計	118	205
営業外費用		
売上割引	2	2
為替差損	41	62
固定資産廃棄損	2	1
その他	0	0
営業外費用合計	47	67
経常利益又は経常損失 ( )	184	774
特別利益		
貸倒引当金戻入額	50	-
投資有価証券売却益	217	-
債務取崩益	-	675
特別利益合計	267	675
特別損失		
退職特別加算金	225	-
関係会社株式売却損	-	777
訴訟関連費用	-	35
特別損失合計	225	812
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	142	637
法人税、住民税及び事業税	15	39
法人税等調整額	18	94
法人税等合計	3	134
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	139	503

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
売上高	19,678	23,830
売上原価	17,982	21,816
売上総利益	1,695	2,013
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	-	7
給料及び賞与	768	730
賞与引当金繰入額	6	13
退職給付費用	70	55
賃借料	124	110
減価償却費	61	62
その他	719	741
販売費及び一般管理費合計	1,750	1,724
営業利益又は営業損失( )	55	289
営業外収益		
受取利息	36	45
受取配当金	1	11
持分法による投資利益	9	25
仕入割引	2	2
その他	15	8
営業外収益合計	65	93
営業外費用		
売上割引	2	1
為替差損	6	37
固定資産廃棄損	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	10	41
経常利益又は経常損失( )	0	341
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9	-
投資有価証券売却益	217	-
特別利益合計	226	-
特別損失		
関係会社株式売却損	-	777
特別損失合計	-	777
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	225	435
法人税、住民税及び事業税	9	18
法人税等調整額	65	26
法人税等合計	74	45
四半期純利益又は四半期純損失( )	150	480

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	142	637
減価償却費	123	124
有形固定資産除売却損益( は益)	2	2
為替差損益( は益)	3	18
引当金の増減額( は減少)	127	239
受取利息及び受取配当金	74	101
投資有価証券売却損益( は益)	217	-
関係会社株式売却損益( は益)	-	777
持分法による投資損益( は益)	6	81
売上債権の増減額( は増加)	5,257	2,449
たな卸資産の増減額( は増加)	2,431	2,131
仕入債務の増減額( は減少)	1,161	943
未払消費税等の増減額( は減少)	48	82
その他	232	787
小計	6,363	3,369
利息及び配当金の受取額	142	142
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	374	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,880	3,217
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	1,000	-
有価証券の償還による収入	5,000	2,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	43	53
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	4,805	6,002
投資有価証券の売却による収入	805	-
関係会社株式の取得による支出	47	-
関係会社株式の売却による収入	-	4,320
その他	7	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	84	267
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	549	414
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	549	414
現金及び現金同等物に係る換算差額	151	119
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	6,397	3,484
現金及び現金同等物の期首残高	18,769	21,828
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	262	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,429	18,343

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
持分法の適用に関する事項の変更	1. 持分法適用関連会社の変更 ユニダックス株式会社は、第2四半期連結会計期間内に株式の全部を売却し、関連会社でなくなったため、持分法の適用の範囲から除外し、みなし売却日(平成22年7月31日)までの損益を持分法による投資損益として取り込んでおります。 2. 変更後の持分法適用関連会社の数 0社

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 ただし、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じ、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 594百万円</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 四半期連結会計期間末日満期手形の処理                      第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休業日でありましたが、第2四半期連結会計期間末日満期手形は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当該四半期連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。                      受取手形 88百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 579百万円</p> <p>2 保証債務                      (1) 次の子会社について、取引先からの仕入債務に対する保証を行っております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保 証 先</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">RYOYO ELECTRO (THAILAND)CO.,LTD.</td> <td style="text-align: center;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 訴訟関連                      当社は、平成19年7月25日付で、日本ユニシス株式会社に対し、売買代金の支払を求める訴訟(請求額8億5百万円)を提訴しておりましたが、平成20年12月19日付で東京地方裁判所において当社の請求を棄却する判決が下りました。                      当社はこの判決を不服として、平成20年12月25日に東京高等裁判所に控訴しました。                      本件については、平成22年2月3日に東京高等裁判所の和解案に双方が合意し、和解が成立し終了しました。</p> <p>4 連結会計年度末日満期手形の処理                      連結会計年度末日は金融機関の休業日でありましたが、連結会計年度末日満期手形は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当該連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。                      受取手形 61百万円</p>	保 証 先	金 額	RYOYO ELECTRO (THAILAND)CO.,LTD.	3百万円
保 証 先	金 額				
RYOYO ELECTRO (THAILAND)CO.,LTD.	3百万円				

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表の現金及び預金残高は一致しております。	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	32,072,398

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	4,399,355

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 定時株主総会	普通株式	415	利益剰余金	15	平成22年1月31日	平成22年4月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月31日 取締役会	普通株式	415	利益剰余金	15	平成22年7月31日	平成22年10月1日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)において当社グループは、半導体、システム情報機器及びその他の電子部品の販売を主たる事業とする専門商社で、それらの商品の種類・性質等も類似しておりますので、単一事業分野の営業活動として、他に開示基準に該当するセグメントはありませんので、その記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,662	3,015	19,678	-	19,678
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,426	21	1,448	(1,448)	-
計	18,088	3,037	21,126	(1,448)	19,678
営業利益又は営業損失( )	73	31	41	(13)	55

当第2四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,568	4,262	23,830	-	23,830
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,022	33	2,055	(2,055)	-
計	21,590	4,295	25,886	(2,055)	23,830
営業利益	207	64	271	17	289

前第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年7月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	34,993	4,842	39,836	-	39,836
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,072	32	2,104	(2,104)	-
計	37,065	4,875	41,941	(2,104)	39,836
営業利益又は営業損失( )	244	8	235	(20)	256

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 アジア.....シンガポール、香港、上海  
 3. 会計処理の方法の変更  
 (棚卸資産の評価に関する会計基準)  
 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。  
 この変更に伴い、営業損失が「日本」で90百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	39,150	7,738	46,888		46,888
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,600	80	3,681	(3,681)	
計	42,751	7,819	50,570	(3,681)	46,888
営業利益	494	135	630	6	636

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 アジア.....シンガポール、香港、上海

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年5月1日至平成21年7月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	3,390	26	3,417
連結売上高（百万円）	-	-	19,678
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.2	0.1	17.4

当第2四半期連結会計期間（自平成22年5月1日至平成22年7月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	4,969	55	5,025
連結売上高（百万円）	-	-	23,830
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	20.9	0.2	21.1

前第2四半期連結累計期間（自平成21年2月1日至平成21年7月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	5,550	41	5,591
連結売上高（百万円）	-	-	39,836
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.9	0.1	14.0

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 （1）アジア.....中国、香港、台湾、タイ、マレーシア等  
 （2）その他.....イギリス、アメリカ、スイス  
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成22年2月1日至平成22年7月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	9,001	59	9,060
連結売上高（百万円）	-	-	46,888
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	19.2	0.1	19.3

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 （1）アジア.....中国、香港、台湾、タイ、マレーシア等  
 （2）その他.....イギリス、スイス  
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)
1株当たり純資産額 2,274.61円	1株当たり純資産額 2,273.73円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 5.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 18.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
四半期純利益又は純損失( )(百万円)	139	503
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 純損失( )(百万円)	139	503
期中平均株式数(千株)	27,674	27,673

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額 5.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額( ) 17.36円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
四半期純利益又は純損失( )(百万円)	150	480
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 純損失( )(百万円)	150	480
期中平均株式数(千株)	27,674	27,673

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間  
(自平成22年5月1日  
至平成22年7月31日)

平成22年8月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 1,000,000株(上限)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.6%)
- (3) 株式の取得価額の総額 1,000,000,000円(上限)
- (4) 取得期間 平成22年9月1日から平成23年1月31日まで
- (5) 取得の方法 市場買付

2【その他】

平成22年8月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....415百万円
  - (ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭
  - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年10月1日
- (注) 平成22年7月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年9月11日

菱洋エレクトロ株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大野 秀則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菱洋エレクトロ株式会社の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、菱洋エレクトロ株式会社及び連結子会社の平成21年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月10日

菱洋エレクトロ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大野 秀則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菱洋エレクトロ株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、菱洋エレクトロ株式会社及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。